

第78回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年3月27日(金曜日)
午後3時(受付開始:午後2時)

(開催時刻が前回と異なりますので、間違えのないようご注意ください。)

開催場所

奈良県大和郡山市北郡山町211番地3
DMG MORI やまと郡山城ホール 大ホール

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役12名選任の件

お知らせ

本年は、定時株主総会の前に奈良事業所の工場見学を実施いたします。

参加をご希望の方は午後0時30分から午後1時までの間に、DMG MORI やまと郡山城ホールにて受付をお済ませください。詳細は招集ご通知裏表紙をご参照ください。
また、株主総会当日の様子は、3月30日(月)より当社Webサイトにて動画配信いたします。なお、株主総会の開催にあたり、会場内での飲食のご提供はございません。

証券コード:6141

DMG森精機株式会社

The logo for DMG MORI, consisting of the words "DMG MORI" in a bold, white, sans-serif font, centered on a dark background.

トップメッセージ



**DMG MORIは
技術革新によって、
持続可能な社会を
実現していきます**

目次

招集ご通知	3
株主総会参考書類	7
事業報告	15
連結計算書類	22
監査報告	23
事業内容、取り組み等ご紹介	24

私たちDMG MORIは、1948年の創業以来、工作機械の精度向上とお客様の生産性向上への挑戦を続けてきました。

工作機械は、高精度、高速、高剛性、高耐久性を追求し、加工プロセスを集約することによって、経営資源、エネルギー消費、CO₂排出量の削減に貢献できる製品です。

デジタル・トランスフォーメーション(DX)を用いて工程集約・自動化、グリーン・トランスフォーメーション(GX)を促進するというマシニング・トランスフォーメーション(MX)の普及を通じて、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

取締役社長
博士(工学) 森 雅彦

トップメッセージ

米国関税や輸出管理の厳格化・長期化などの影響が続く中、工作機械業界の需要は回復の歩みを進めており、着実に上向き傾向にあります。このような環境下において、当社は近年、非常にロバストで高精度な5軸加工機や複合加工機をデジタル技術と組み合わせ、開発を進めてまいりました。当社が提唱するマシニング・トランスフォーメーション(MX)は、単なる製品提供にとどまらず、お客様の生産性向上とGXを実現する付加価値提案として、着実に浸透しています。これにより、工程集約や自動化を実現する5軸・複合加工機の受注比率が高まり、平均単価と粗利益率の改善に寄与しています。

工作機械の安定稼働は、お客様の生産性向上に直結します。昨年本格稼働を開始した、オンラインショップ[my DMG MORI eMarket]では、工具・消耗品・素材といった生産現場に必要なすべてのものをオンラインで迅速に購入できます。さらに、工具選定、加工プログラム作成など、専門的なノウハウが求められる課題を相談できる場もあります。また、当社は、予防保全やリビルド、オーバーホールを含む包括的なサービスを拡充し、グローバルで迅速かつ高品質なサービス、エンジニアリングを直接ご提供することで、お客様に高付加価値のソリューションをお届けしています。これらのMRO(メンテナンス・リペア・オーバーホール)、スペアパーツ、エンジニアリングは、機械本体に加えて、安定した収益を支える重要な柱であり、今後さらに体制を強化してまいります。当社は今後も世界中のお客様にとって、信頼できるサポーターであり、コミュニケーターであり、共に走る良きパートナーであり続けたいと考えています。

2025年4月には、改装工事を行っていた奈良事業所(大和郡山市)が、世界最大級のシステムソリューション工場として稼働を開始しました。さらに、第二本社である奈良商品開発センタ(奈良市)の1階にAMイノベーションセンタを開設し、金属積層造形技術と当社が培った切削加工を融合した研究開発を加速しています。これにより、最良の自動化システムやAM技術による革新的なソリューションをご提案できる環境が整いました。

2025年9月にドイツ・ハノーバーで開催されたEMO2025では、「DMG MORI World」というコンセプトのもと、当社の最新技術を結集し、航空・宇宙、モビリティ、金型、医療、データ・半導体の産業別エリアを構成し、未来の製造業を体現する展示を行いました。30以上の自動化を含む40台以上の工作機械、AIを活用した予知保全、そしてGXを支える高効率なエネルギーソリューションを披露し、MXの進化を体感いただきました。

人材面では、社員の健康維持・増進の取り組みが評価され、健康経営に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2025」に2年連続選定されました。今後も、「よく遊び、よく学び、よく働く」の理念のもと、社員一人ひとりが高いアウトプットを発揮できる環境づくりを進めていきます。

2026年度も、さらなる技術革新と生産性向上を追求し、お客様と共にサステナブルな未来の実現に向けて邁進してまいります。引き続き、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2025年度決算説明会のオンデマンド配信を
こちらからご覧いただけます。

https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/ir_library/video/

証券コード 6141

2026年3月12日

奈良県奈良市三条本町2番1号

DMG森精機株式会社

取締役社長 **森 雅彦**

第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の右記ウェブサイトに掲載しておりますので、右記のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、当日のご来場に代えて書面又はインターネット等により事前に議決権をご行使いただくことも可能となっております。議決権の事前行使につきましては、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後記の方法に従い2026年3月26日（木曜日）午後5時までにご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

当社ウェブサイト

<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/shareholders/meeting.html>



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「DMG森精機」又は「コード」に当社証券コード「6141」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

株主総会ポータル[®]（三井住友信託銀行）

<https://www.soukai-portal.net>

QRコードは
議決権行使書内に
記載がございます。

（議決権行使書用紙にあるQRコードを読み取っていただくか、上記ウェブサイトにアクセスのうえ、議決権行使書用紙に記載のID・パスワードをご入力ください。）

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

日 時

2026年3月27日（金曜日）午後3時（受付開始：午後2時）

（開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。）

同日、株主総会の前に当社工場見学を実施いたします。参加をご希望の株主様は午後0時30分から午後1時までの間に、DMG MORI やまと郡山城ホールにて受付をお済ませください。詳細は本招集ご通知の裏表紙をご確認ください。

場 所

奈良県大和郡山市北郡山町211番地3

DMG MORI やまと郡山城ホール 大ホール

目的事項

報告事項

- 1 第78期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
- 2 会計監査人及び監査役会の第78期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役12名選任の件

電子提供措置に関する事項

電子提供措置事項記載書面に記載すべき事項のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載しておりません。

1. 事業報告の「対処すべき課題」、「財産及び損益の状況の推移」、「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「主要な借入先の状況」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」
2. 連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」
3. 計算書類
4. 計算書類に係る会計監査人の監査報告及び監査役会の監査報告

従いまして、電子提供措置事項記載書面に記載の内容は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト、東京証券取引所ウェブサイト並びに株主総会ポータル[®]において、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

議決権行使のご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。



株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時 | 2026年3月27日 (金曜日)
午後3時 (受付開始：午後2時)

場 所 | DMG MORI やまと郡山城ホール 大ホール
奈良県大和郡山市北郡山町211番地3



書面（郵送）による 議決権行使の場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

行使期限 | 2026年3月26日 (木曜日) 午後5時到着分まで

議決権行使書用紙において、各議案につき賛否の表示をされていない場合は、会社提案につき賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。



インターネット等による 議決権行使の場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。

行使期限 | 2026年3月26日 (木曜日) 午後5時入力完了分まで

書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

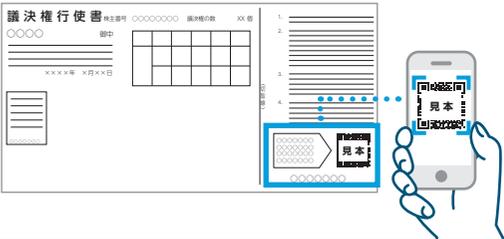
議決権行使期限 | 2026年3月26日（木曜日）午後5時入力完了分まで

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

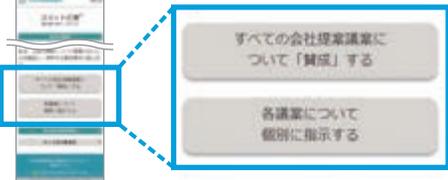
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにごログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙**
右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。


- 2 株主総会ポータル®**
トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。


- 3 以降は**
画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

<https://www.web54.net>

- 1 議決権行使**
ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック
- 2 議決権行使書用紙に**
記載された「議決権行使コード」をご入力ください



「議決権行使コード」を入力
「ログイン」をクリック
- 3 議決権行使書用紙に**
記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
「登録」をクリック
- 4 以降は画面の案内に従って**賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号: **0120-652-031** (フリーダイヤル)

(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社CJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号
議案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項及びその総額	<p>当社普通株式1株につき金 55円</p> <p>配当総額 7,669,440,570円</p> <p><small>*なお、中間配当金として50円をお支払いしておりますので当期の年間配当金は1株当たり105円（総額14,766,676,870円）となります。</small></p>
剰余金の配当が効力を生じる日	2026年3月30日

第2号
議案

定款一部変更の件

1 提案の理由

当社グループでは、グループ内各社間で機能の集約・合理化を進めてまいりましたが、2025年には当社内において購買部門及び開発部門の分離をし、今後グループ経営に特化する持株会社体制を構築いたしました。これにより海外も含めたグループ全体の経営をより迅速で効率的なものいたします。持株会社体制への移行に伴い、その事業目的を持株会社としての事業に合わせて追加変更するものです。

2 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
<p>【目的】 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p>	<p>【目的】 第2条 当社は、次の事業を営むこと並びに<u>次の事業を営む会社（外国会社を含む。）</u>、<u>組合（外国における組合に相当するものを含む。）</u>、<u>その他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。</u></p>
1.~20.（記載省略）	1.~20.（現行どおり）

第3号
議案

取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役12名（うち社外取締役6名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	取締役会出席状況	
1	もり まさひこ 森 雅彦	代表取締役社長	10/10回	再任
2	たまい ひろあき 玉井 宏明	代表取締役副社長	10/10回	再任
3	ふじしま まこと 藤嶋 誠	取締役副社長	10/10回	再任
4	Alfred Geibler アルフレッド ガイスラー	取締役	10/10回	再任
5	Irene Bader イレーネ バーダー	取締役	10/10回	再任
6	おおた けいち 太田 圭一	専務執行役員	-	新任
7	みたち たかし 御立 尚資	社外取締役	10/10回	再任 社外 独立
8	なかじま まこと 中嶋 誠	社外取締役	10/10回	再任 社外 独立
9	わたなべ ひろこ 渡邊 弘子	社外取締役	10/10回	再任 社外 独立
10	みつしし まもる 光石 衛	社外取締役	8/10回	再任 社外 独立
11	かわい えりこ 河合 江理子	社外取締役	10/10回	再任 社外 独立
12	かきぬま やすひろ 柿沼 康弘	-	-	新任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

取締役候補者のスキルマトリクス

氏名	企業経営	グローバル	マーケティング	工学	法務・コンプライアンス	財務・会計
森 雅彦	●	●	●	●		●
玉井 宏明	●	●			●	●
社 藤嶋 誠		●		●		
内 アルフレッド ガイスラー	●	●		●		
イレーネ バーダー		●	●			
太田 圭一	●	●			●	●
御立 尚資	●	●				●
中嶋 誠		●			●	
社 渡邊 弘子	●	●		●		
外 光石 衛		●		●		
河合 江理子		●			●	●
柿沼 康弘		●		●		

候補者
番号

1 森 雅彦 (もり まさひこ)

再 任



生年月日

1961年9月16日

所有する当社の株式数

3,878,756株

取締役会出席状況

10/10回

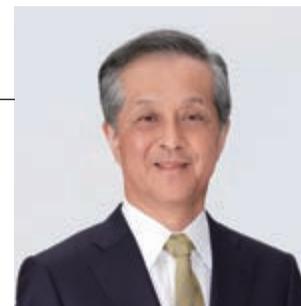
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 3月	京都大学工学部精密工学科卒業	1999年 6月	代表取締役社長（現任）
1985年 4月	伊藤忠商事株式会社入社	2003年10月	東京大学工学博士号取得
1993年 4月	当社入社	2009年11月	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役
1994年 6月	取締役企画管理室長兼国際部長	2018年 5月	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役 会議長（現任）
1996年 6月	常務取締役		
1997年 6月	専務取締役		

候補者
番号

2 玉井 宏明 (たまい ひろあき)

再 任



生年月日

1960年3月20日

所有する当社の株式数

114,000株

取締役会出席状況

10/10回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 3月	同志社大学商学部卒業	2014年 6月	代表取締役副社長営業エンジニアリング・管理管掌 兼営業エンジニアリング本部長・管理本部長
1983年 3月	当社入社	2016年 3月	代表取締役副社長管理管掌兼管理本部長
2003年 6月	取締役管理本部長	2020年 2月	代表取締役副社長管理・製造管掌兼管理本部長（現任）
2007年 6月	常務取締役管理本部長		
2008年 6月	専務取締役管理本部長		

候補者
番号

3 藤嶋 誠 (ふじしま まこと)

再 任



生年月日

1958年3月18日

所有する当社の株式数

49,400株

取締役会出席状況

10/10回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 3月	同志社大学工学部電子工学科卒業	2014年 4月	専務執行役員製造・開発・品質本部電装・制御担当
1981年 3月	当社入社	2019年 1月	専務執行役員R&Dカンパニープレジデント
2001年 3月	制御技術部長	2019年 3月	専務取締役研究開発管掌兼 R&Dカンパニープレジデント
2002年 9月	京都大学工学博士号取得	2021年 4月	専務取締役兼品質本部長
2003年 6月	取締役制御技術研究所ゼネラルマネージャー	2021年 8月	取締役副社長品質管掌兼品質本部長
2005年 6月	常務取締役開発・製造本部長（開発担当）兼 情報システム部ゼネラルマネージャー	2025年 3月	取締役副社長開発・品質管掌兼品質本部長（現任）

候補者
番号**4** アルフレッド ガイスラー (Alfred Geißler)

再任



生年月日

1958年4月17日

所有する当社の株式数

50,000株

取締役会出席状況

10/10回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 2月	Technische Hochschule Augsburg卒業	2016年 9月	同社 R&D・製造・品質兼財務管掌 Managing Director
1983年 7月	IROBUS Robot Systems社 (現 DMG MORI Pfronten GmbH) 入社		兼DECKEL MAHO Seebach GmbH (現 DMG MORI Seebach GmbH) R&D兼品質担当 Managing Director
1997年 1月	DECKEL MAHO Pfronten GmbH (現 DMG MORI Pfronten GmbH) Head of Production	2023年 5月	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社 Chairman of the Executive Board (現任)
2000年 7月	同社 Head of R&D	2023年 7月	専務執行役員DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社管掌
2005年 7月	同社 R&D・製造・品質兼財務管掌 Managing Director	2024年 3月	取締役DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社管掌 (現任)

候補者
番号**5** イレーネ バーダー (Irene Bader)

再任



生年月日

1979年1月1日

所有する当社の株式数

2,500株

取締役会出席状況

10/10回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年 6月	Akademie für Sprachen und Wirtschaft卒業	2012年 3月	The Open University Business School MBA取得
2001年 3月	DMG Büll & Strunz GmbH社 (現 DMG MORI Austria GmbH社) 入社	2016年 5月	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役 (現任)
2002年 1月	GILDEMEISTER AKTIENGESELLSCHAFT社 (現 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社) Technical Press and Marketing Manager	2017年 1月	執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当
2005年 4月	MORI SEIKI GmbH社(現 DMG MORI EMEA Holding GmbH社) Marketing Manager	2019年 1月	常務執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当
		2023年 1月	専務執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当
		2023年 3月	取締役グローバルコーポレートコミュニケーション担当 (現任)

候補者
番号**6** 太田 圭一 (おおた けいいち)

新任



生年月日

1981年12月9日

所有する当社の株式数

33,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2004年 3月	東京大学工学部卒業	2015年 8月	業務部部长
2006年 3月	東京大学大学院工学系研究科修士課程修了	2017年 1月	執行役員業務本部本部長
2006年 4月	当社入社	2019年 1月	常務執行役員SSEPカンパニープレジデント
2010年 4月	株式会社マグネスケール出向社長室長	2021年 1月	常務執行役員米州担当兼ICT本部長
2013年 7月	当社生産管理部部長	2023年 1月	専務執行役員米州担当兼ICT本部長
2015年 3月	京都大学工学博士号取得	2025年10月	専務執行役員経理財務副本部長兼グローバルIT本部本部長 (現任)

候補者
番号

7 御立 尚資 (みたち たかし)

再任 社外 独立



生年月日

1957年1月21日

所有する当社の株式数

5,000株

取締役会出席状況

10/10回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 3月	京都大学文学部卒業	2017年 3月	当社社外取締役 (現任)
1979年 4月	日本航空株式会社入社		ユニ・チャーム株式会社社外取締役
1992年 6月	ハーバード大学経営大学院修士号取得	2017年 6月	東京海上ホールディングス株式会社社外取締役 (現任)
1993年10月	ボストン・コンサルティング・グループ入社	2017年10月	ボストン・コンサルティング・グループ シニアアドバイザー
2005年 1月	同社日本代表	2022年 6月	住友商事株式会社社外取締役 (現任)
2016年 3月	楽天株式会社 (現 楽天グループ株式会社) 社外取締役 (現任)		

候補者
番号

8 中嶋 誠 (なかじま まこと)

再任 社外 独立



生年月日

1952年1月2日

所有する当社の株式数

1,000株

取締役会出席状況

10/10回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年 3月	東京大学法学部卒業	2010年 6月	同社常務取締役
1974年 4月	通商産業省 (現 経済産業省) 入省	2014年 6月	同社専務代表取締役
2001年 1月	近畿経済産業局長	2016年 6月	公益社団法人発明協会副会長・専務理事
2004年 6月	経済産業省貿易経済協力局長	2016年10月	株式会社AIRI社外取締役 (現任)
2005年 9月	特許庁長官	2017年 3月	当社社外取締役 (現任)
2007年 7月	退官	2021年 6月	公益社団法人発明協会顧問 (現任)
2008年 2月	住友電気工業株式会社顧問	2024年 4月	金沢工業大学客員教授 (現任)
2009年 4月	弁護士登録		
2009年10月	同社常務執行役員		

候補者
番号

9 渡邊 弘子 (わたなべ ひろこ)

再任 社外 独立



生年月日

1960年6月25日

所有する当社の株式数

3,000株

取締役会出席状況

10/10回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 3月	実践女子大学文学部卒業	2017年 6月	男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰
1986年 3月	富士電子工業株式会社入社	2021年 3月	当社社外取締役 (現任)
1998年 6月	同社取締役	2021年 4月	一般社団法人ものづくりなでしこ代表理事 (現任)
1999年 4月	同社常務取締役	2023年 6月	一般社団法人日本金属熱処理工業会会長 (現任)
2008年 6月	同社代表取締役社長 (現任)	2023年 6月	一般社団法人日本熱処理技術協会理事 (現任)
2009年 5月	公益社団法人大阪府工業協会理事 (現任)	2025年 7月	株式会社萩原熱処理工業所代表取締役 (現任)
2016年 5月	一般社団法人日本工業炉協会理事 (現任) ものづくりなでしこ代表幹事	2025年11月	経済産業省中小企業政策審議会臨時委員 (現任)

候補者番号 **10** 光石 衛 (みついし まもる)

再任 社外 独立



生年月日

1956年9月1日

所有する当社の株式数

0株

取締役会出席状況

8/10回*

*取締役会欠席について、1回は日本学術会議会長として参議院に出席を要請されていたためであり、また残り1回は8議案のうち1議案の審議に参加しております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- | | | | |
|----------|------------------------------|-----------|------------------------------|
| 1979年 3月 | 東京大学理学部卒業 | 2019年 2月 | 一般社団法人CIRP JAPAN代表理事 |
| 1981年 3月 | 東京大学工学部卒業 | 2019年 8月 | CIRP (国際生産工学アカデミー) President |
| 1986年 3月 | 東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻修了 (工学博士) | 2022年 4月 | 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事 (現任) |
| 1986年 4月 | 東京大学工学部産業機械工学科講師 | | 帝京大学先端総合研究機構特任教授 (現任) |
| 1989年 4月 | 東京大学工学部産業機械工学科助教授 | | 早稲田大学次世代ロボット研究機構研究院客員教授 (現任) |
| 1999年 8月 | 東京大学大学院工学系研究科産業機械工学専攻教授 | 2022年 6月 | 東京大学名誉教授 |
| 2014年 4月 | 東京大学大学院工学系研究科長、東京大学工学部長 | 2023年 3月 | 当社社外取締役 (現任) |
| 2017年 4月 | 東京大学大学執行役・副学長 | 2023年 4月 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構客員 (現任) |
| | | 2023年 10月 | 日本学術会議会長 (現任) |
| | | 2023年 11月 | 総合科学技術・イノベーション会議議員 (現任) |

候補者番号 **11** 河合 江理子 (かわい えりこ)

再任 社外 独立



生年月日

1958年4月28日

所有する当社の株式数

1,300株

取締役会出席状況

10/10回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- | | | | |
|-----------|--|-----------|---------------------------|
| 1981年 6月 | ハーバード大学卒業 | 1998年 7月 | BIS (国際決済銀行) 年金基金運用統括官 |
| 1981年 10月 | 株式会社野村総合研究所入社 | 2004年 10月 | OECD (経済協力開発機構) 年金基金運用統括官 |
| 1985年 6月 | INSEAD (欧州経営大学院) MBA取得 | 2012年 4月 | 京都大学教授 |
| 1985年 9月 | McKinsey & Company経営コンサルタント | 2018年 6月 | 株式会社大和証券グループ本社社外取締役 (現任) |
| 1986年 10月 | Mercury Asset Management, SG Warburg
ファンドマネージャー | 2021年 3月 | ヤマハ発動機株式会社社外監査役 (現任) |
| 1995年 11月 | Yamaichi Regent ABC Polska投資担当取締役
執行役員 (CIO) | 2021年 4月 | 京都大学名誉教授 |
| | | 2021年 6月 | 三井不動産株式会社社外取締役 (現任) |
| | | 2023年 3月 | 当社社外取締役 (現任) |

候補者番号 **12** 柿沼 康弘 (かきぬま やすひろ)

新任 社外 独立



生年月日

1977年9月18日

所有する当社の株式数

0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- | | | | |
|----------|--------------------------------|----------|-------------------------------------|
| 2002年 3月 | 慶應義塾大学理工学部卒業 | 2011年 4月 | 慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科准教授 |
| 2004年 3月 | 慶應義塾大学大学院理工学研究科修士課程修了 | 2012年 9月 | 慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科准教授 |
| 2006年 3月 | 慶應義塾大学大学院理工学研究科博士課程修了 (博士(工学)) | | 兼 Leibniz University Hannover 客員准教授 |
| 2007年 4月 | 慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科助教 | 2019年 3月 | 株式会社太陽工機社外取締役 |
| 2008年 4月 | 慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科専任講師 | 2019年 4月 | 慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授 (現任) |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏、河合江理子氏及び柿沼康弘氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏、河合江理子氏及び柿沼康弘氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、次のとおりであります。

(1) 御立尚資氏は、ポストン・コンサルティング・グループにおける長年の経営コンサルタントまた経営者としての豊富な経験・専門知識をお持ちであり、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、御立尚資氏は、2021年12月にポストン・コンサルティング・グループシニアアドバイザーを退任されております。また、当社はポストン・コンサルティング・グループとは取引はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高 (百万円)	当社連結売上高に占める割合
2023年	430	0.08%
2024年	430	0.08%
2025年	397	0.08%

(2) 中嶋誠氏は、特許庁長官や住友電気工業株式会社の代表取締役等を歴任され、また弁護士資格をお持ちであることから、豊富な経営経験に加え法曹としての見識を当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、中嶋誠氏は、2016年6月に住友電気工業株式会社専務代表取締役を退任されております。また、当社は住友電気工業株式会社とは取引はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高 (百万円)	当社連結売上高に占める割合
2023年	46	0.00%
2024年	-	-
2025年	76	0.02%

(3) 渡邊弘子氏は、工作機械と同様に製造業を支える金属熱処理業において、経営者としてのみならず業界団体の役員としても、豊富な経験と知見をお持ちであることから、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、渡邊弘子氏は、現在富士電子工業株式会社の代表取締役社長に就任されております。また、当社は富士電子工業株式会社とは取引はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高 (百万円)	当社連結売上高に占める割合
2023年	34	0.00%
2024年	41	0.01%
2025年	186	0.04%

(4) 光石衛氏は、東京大学大学院工学系研究科教授や同研究科長、東京大学工学部長を歴任されており、精密機械工学をはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験をお持ちであることから、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、光石衛氏は、2021年3月に東京大学大学執行役・副学長を退任されております。また、当社は東京大学とは取引（共同研究・寄付）はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高 (百万円)	当社連結売上高に占める割合
2023年	20	0.00%
2024年	16	0.00%
2025年	16	0.00%

(5) 河合江理子氏は、国際的な企業や国際機関における豊富な経験に加え、経営者としての経験と実績をお持ちであることから、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(6) 柿沼康弘氏は、慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授に就任されており、精密機械工学をはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験をお持ちであることから、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。当社は慶應義塾大学とは取引（共同研究・寄付）はあるものの

過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高 (百万円)	当社連結売上高に占める割合
2023年	9	0.00%
2024年	4	0.00%
2025年	12	0.00%

4. 光石衛氏については、直接会社経営に関与した経験はありませんが、技術分野における幅広い知見及び東京大学大学執行役・副学長や学術団体役員等としての経験・見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、社外取締役候補者といたしました。

5. 柿沼康弘氏については、直接会社経営に関与した経験はありませんが、技術分野における幅広い知見及び慶應義塾大学大学教授としての経験・見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、社外取締役候補者といたしました。

6. 御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、御立尚資氏及び中嶋誠氏は9年、渡邊弘子氏は5年、光石衛氏及び河合江理子氏は3年となります。

7. 当社は、御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。5氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。

・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

また、柿沼康弘氏が取締役を選任された場合、同様の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「3 会社役員に関する事項」(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。各取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

9. 当社は、御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として引き続き、また、柿沼康弘氏は新たに、同取引所に届け出ております。

(ご参考)

今回の定時株主総会では監査役の選任議案はございません。
現在の監査役会の構成は次の通りとなります。

柳原 正裕 (やなぎはら まさひろ)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 3月	関西学院大学経済学部卒業	2010年 4月	執行役員社長室兼広報部ゼネラルマネージャー
1983年 3月	当社入社	2014年 4月	執行役員管理本部副本部長
1998年 3月	MORI SEIKI FRANCE S.A.社長	2017年 11月	上席理事秘書部部长
2005年 5月	米州部ゼネラルマネージャー	2023年 3月	当社監査役 (現任)



生年月日

1960年12月18日

所有する当社の株式数

25,073株

取締役会出席状況

10/10回

監査役会出席状況

10/10回

川村 嘉則 (かわむら よしのり)

社外 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年 3月	京都大学経済学部卒業	2011年 6月	三井住友ファイナンス&リース株式会社代表取締役社長
1975年 4月	株式会社住友銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行	2017年 6月	同社特別顧問
2002年 6月	株式会社三井住友銀行執行役員投資銀行営業部長		阪神電気鉄道株式会社取締役 (非常勤、現任)
2005年 6月	同行常務執行役員米州本部長	2018年 6月	株式会社国際協力銀行社外取締役 (現任)
2008年 4月	株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員	2019年 3月	当社社外監査役 (現任)
2009年 4月	同行取締役兼副頭取執行役員		



生年月日

1952年4月15日

所有する当社の株式数

0株

取締役会出席状況

10/10回

監査役会出席状況

10/10回

岩瀬 隆広 (いわせ たかひろ)

社外 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年 3月	名古屋大学工学部卒業	2011年 6月	トヨタ自動車株式会社専務役員
1977年 3月	名古屋大学大学院工学研究科修士課程修了	2014年 6月	トヨタ車体株式会社取締役社長
1977年 4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	2016年 4月	愛知製鋼株式会社常勤顧問
		2016年 6月	同社代表取締役会長
2005年 6月	同社常務役員	2017年 6月	中央発條株式会社社外監査役
2009年 6月	同社専務取締役 中央発條株式会社社外監査役	2021年 3月	当社社外監査役 (現任)
2011年 4月	トヨタモーターアジアパシフィック株式会社取締役副会長	2021年 6月	株式会社マキタ社外取締役 (現任)



生年月日

1952年5月28日

所有する当社の株式数

0株

取締役会出席状況

10/10回

監査役会出席状況

10/10回

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（当期）における業績は、売上収益は5,150億円（3,047百万EUR）、営業利益は190億円（112百万EUR）、税引前当期利益は282億円（167百万EUR）、親会社の所有者に帰属する当期利益は240億円（142百万EUR）となりました。（ユーロ建表示は2025年1月から12月の期中平均レート169.0円で換算しております。）

当期の連結受注額は、5,234億円となり前年度（2024年1-12月）比6%増となりました。四半期ベースでは第3四半期（2025年7-9月）から前年同期比でプラスに転じました。第3四半期、第4四半期の受注額は、それぞれ1,333億円（前年同期比16%増）、1,415億円（同24%増）となりました。機械受注平均単価は79.6百万円（2024年度71.0百万円）へと大きく伸長しました。EURベースでも471千EUR（2024年度433千EUR）へと伸長しました。MRO（メンテナンス・リペア・オーバーホール）、スペアパーツ、エンジニアリング受注額が1,259億円と前年度比同水準と堅調に推移しました。MRO、スペアパーツ、エンジニアリング事業の受注構成比は24%となりました。

地域別受注動向は、EMEA、米州、インドが好調でした。EMEAの好調により、ドイツを含む欧州（構成比：55%）は前年度比5%増、米州（同：24%）は15%増となりました。中国（同：6%）も底堅い推移となりました。日本（同：10%）は横ばい、中国を除くアジア（同：5%）は10%減と弱含みました。産業別には、航空、宇宙、防衛、メディカル、電力、エネルギー関連向け受注が堅調に推移しました。さらに、第4四半期（10-12月）からは、データプロセス、半導体、通信関連向けの受注が回復しています。機械本体の受注残高は、2025年12月末時点で2,400億円と前年（2024年12月末：2,180億円）から増加しました。この豊富な受注残高は、2026年度の増収に貢献する見込みです。また、2026年度の連結受注見通しは、2025年度比3%増の5,400億円を計画しています。

当社は工程集約・自動化・DXにより、お客様へより付加価値の高いソリューションを提供し生産性を向上させること、これにより環境負荷を低減させ持続可能な社会にも貢献する（GX）といった、MX（マシニング・トランスフォーメーション）を推進しておりま

す。MX推進をさらに加速させ、サステナブルな社会へ貢献すると同時に、お客様とともに持続的成長を目指してまいります。

当社は、2025年4月に世界最大の自動化システムソリューション工場として奈良事業所の改装をいたしました。高品質な自動化システムを一括して提供することにより、お客様工場での立ち上げまでのリードタイムが大幅に短縮可能となりました。今後も、迅速かつ柔軟にお客様からの多様なニーズへ対応できる体制を整えてまいります。

また、複合加工機NTXシリーズの第3世代となるNTX 3rd Generation、横形マシニングセンタNHXシリーズの第4世代となるNHX 4th GenerationおよびNLX 2500 2nd Generationの心間1250仕様の販売を開始し、工程集約、省エネルギー化を一段と進めました。これらの新機種は、切削能力や動作速度の向上によりサイクルタイム短縮を実現するとともに、エネルギー効率の改善や切りくず処理技術の高度化により、長時間の安定稼働と環境負荷低減を可能としています。さらに、ワークとパレットのハンドリングを一体化した自動化パッケージシステム「MATRIS WPH」や3Dモデルから加工形状を認識して加工プログラムを作成するソフトウェア「CELOS VISUAL programming 3D」等、お客様の生産効率化を加速させる商品も多数開発いたしました。今後もMXを推進し、サステナブルな生産現場に貢献する商品を提供してまいります。

加えて、ドイツのEMO ハノーバー 2025や中国のCIMTに出展いたしました。世界各国のお客様に最新機種を含む工作機械や自動化システムをご紹介します。当社のMXを体感いただきました。

2026年1月には国際環境非営利団体CDPによる「CDP2025」において、当社は気候変動分野で2年連続となる最高評価「Aリスト企業」に認定されました。さらに水セキュリティ分野でも「Aリスト企業」に認定されました。また、グループ最大の生産拠点である三重県伊賀事業所では、2025年2月より国内最大級となる自家消費型太陽光発電システムで全量の発電を開始いたしました。伊賀事業所年間電力需要の約30%を賄い、年間約6,000トンのCO₂排出量を削減します。この取り組みに関連し、8月には事業活動に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標とした国際環境イニシアティブであるRE100へ正式に加盟いたしました。今後、当社グループにおいてRE100の技術要件に適合する再生可能エネルギー電力の割合を、2035年までに90%、2040年までに100%にすることを宣言いたします。加えて、7月には、国際連合が提唱する世界最大のサステナビ

リテイニシアティブである「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に署名、参加企業登録すると同時に、UNGCに署名する日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）」に加入いたしました。企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、他の参加企業・団体との連携を深めながら、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを一層強化してまいります。当社は、今後も再生可能エネルギーの活用拡大を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2025年3月には経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2025」に2年連続で、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2025」の大規模法人部門「ホワイト500」に3年連続で認定されました。当社は健康管理増進センターの設立や「DMG森精機 健康経営宣言」*の発表をはじめ、Webinar研修、運動・栄養教室の開催などを継続しております。今後も「よく遊び、よく学び、よく働く」を理念に、従業員が健康に個々の能力を発揮できるよう邁進いたします。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

	第77期 (2024年12月期)	第78期 (2025年12月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上収益	540,945	514,976	△25,968	△4.8%
営業利益	43,726	18,974	△24,751	△56.6%
税引前当期利益	22,068	28,158	6,090	27.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,700	24,033	16,333	212.1%

(注) 第77期より、ロシアの事業拠点であるUlyanovsk Machine Tools oooに係る事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益及び営業利益は非継続事業を除外した継続事業の金額のみを表示し、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、非継続事業の損益を含んだ金額を表示しております。

(2) 設備投資等の状況

当期において当社グループの設備投資総額（無形資産を含む）は、29,519百万円であり、その内訳は、伊賀事業所及び奈良事業所の改修、基幹システムの開発、新堂駅複合施設工事及び整備、独フロンテン工場のトレーニングセンター設立等であります。

2026年度の設備投資は、グループ全体で300億円程度を計画しております。

(3) 資金調達の状況

当社は効率的な資金調達を行うため、主要取引金融機関と総額97,000百万円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、当期末における当該借入残高は40,600百万円であります。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

当社グループは当期中に、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、DMG MORI AG）株式について549,174株の個別売買に伴う買付けを行い、これにより当社グループの同社株式の議決権比率は89.63%となっております。

なお、DMG MORI AGとの間にドミネーション・アグリーメントを締結しております。詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/shareholders/meeting.html>）に掲載されている連結注記表<ドミネーション・アグリーメントに関する注記>をご参照ください。

(5) 重要な子会社の状況（2025年12月31日時点）

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT	204,926千ユーロ	89.6% (89.6%)	欧州関係会社の統括
DMG MORI USA, Inc.	17,100千米ドル	100% (100%)	米州における工作機械の販売及びサービス
DMG MORI MANUFACTURING USA, INC.	31,096千米ドル	100% (100%)	工作機械の製造及び販売
DMG森精機（天津）機床有限公司	63,400千米ドル	100%	工作機械の製造及び販売
DMG森精機セールスアンドサービス株式会社	100百万円	100%	国内における工作機械の販売及びサービス
株式会社マグネスケール	1,000百万円	100%	高精度センサの製造及び販売
株式会社太陽工機	90百万円	100%	グライインディングセンタの製造及び販売

(注) 1. 議決権比率欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含む127社であります。その他、持分法適用関連会社は8社あります。なお、当期の連結業績については、「1 企業集団の現況に関する事項『(1) 事業の経過及びその成果』」に記載のとおりであります。

(6) 従業員の状況（2025年12月31日時点）

①企業集団の従業員の状況

従業員数	
14,026名	(13,951名)

(注) 1. （ ）内は前期末の従業員数であります。
2. 従業員の中にはアプレンティス（見習工）286名（前期265名）、パートタイマー、アルバイト及び労働契約者391名（前期406名）を含めております。
3. 従業員数の増減は、新規連結子会社の増加等により、前期末と比べ75名増加しております。
4. 男性11,786名、女性2,240名であります。
5. 国籍別では、ドイツ4,657名、日本4,575名、アメリカ918名、ポーランド793名、イタリア551名、中国548名、フランス209名、インド189名、オーストリア170名、トルコ134名等となっております。

②当社（単体）の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,776名 (2,709名)	43.3歳	17.2年	905万円

(注) 1. （ ）内は前期末の従業員数であります。
2. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、子会社等への出向者2,325名（前期1,163名）を含めております。パートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員は含めておりません。
3. 平均年間給与には、基本給・資格給・役職給・賞与・子女手当・住宅手当・時間外労働手当を含めており、寮・社宅・食事手当・通勤手当・持株会奨励金・保育費補助・帰省旅費・人間ドック補助・その他福利厚生に関わる支給は含めておりません。

2 会社の株式に関する事項 (2025年12月31日時点)

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 139,444,374株 (自己株式2,881,560株を除く)

(注) 宮脇機械プラント株式会社を完全子会社とする株式交換により、発行済株式の総数が前期末に比べて370,344株増加しております。

- (3) 単元株式数 100株
 (4) 期末株主数 65,282名
 (5) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,813	12.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	15,154	10.87
DMG森精機従業員持株会	5,120	3.67
森 雅彦	3,878	2.78
GOVERNMENT OF NORWAY	3,816	2.74
野村信託銀行株式会社 (投信口)	3,760	2.70
森記念製造技術研究財団口/株式会社日本カストディ銀行	3,500	2.51
JPモルガン証券株式会社	2,774	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,145	1.54
日本証券金融株式会社	1,968	1.41

(注) 1. 2025年度における自己株式の取得、処分等

取得株式	単元未満株式の買取	496株
	会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	2,500,000株

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



所有者別分布状況	株式数 (千株)	株主数 (名)
個人・その他	47,653	64,092
金融機関	45,461	53
(うち証券投資信託)	35,175	
外国法人等 (個人以外)	37,925	309
金融商品取引業者	6,081	46
その他の法人	2,224	457
自己名義株式	2,881	1
外国法人等 (個人)	97	324



所有株式数別分布状況	株式数 (千株)	株主数 (名)
100万株以上	76,552	22
50万株以上	11,092	17
10万株以上	16,804	80
5万株以上	2,652	39
1万株以上	8,379	468
5千株以上	3,750	604
1千株以上	12,367	7,627
500株以上	3,934	6,719
500株未満	6,791	49,706

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2025年12月31日時点)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役社長	森 雅彦	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役会議長
※取締役副社長	玉井 宏明	管理・製造管掌兼管理本部長
※取締役副社長	小林 弘武	経理財務・営業管掌兼経理財務本部長 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社 Executive Board Member
取締役副社長	藤嶋 誠	開発・品質管掌兼品質本部長
取締役副社長	ジェームス ヌド (James Nudo)	米州管掌兼DMG MORI AMERICAS HOLDING CORPORATION社President DMG MORI EMEA Holding GmbH社Managing Director
取締役	アルフレッド ガイスラー (Alfred Geißler)	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社管掌
取締役	イレーネ バーダー (Irene Bader)	グローバルコーポレートコミュニケーション担当
取締役	御立 尚資	楽天グループ株式会社社外取締役 東京海上ホールディングス株式会社社外取締役 住友商事株式会社社外取締役
取締役	中嶋 誠	株式会社AIRI社外取締役
取締役	渡邊 弘子	富士電子工業株式会社代表取締役社長 株式会社萩原熱処理工業所代表取締役 一般社団法人ものづくりなでしこ代表理事 一般社団法人日本金属熱処理工業会会長
取締役	光石 衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事 日本学会会議会長
取締役	河合 江理子	株式会社大和証券グループ本社社外取締役 ヤマハ発動機株式会社社外監査役 三井不動産株式会社社外取締役
常勤監査役	柳原 正裕	
監査役	川村 嘉則	阪神電気鉄道株式会社取締役 (非常勤) 株式会社国際協力銀行社外取締役
監査役	岩瀬 隆広	株式会社マキタ社外取締役

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 取締役御立尚資、中嶋誠、渡邊弘子、光石衛、河合江理子の各氏は、会社法第2条第15号に定められた社外取締役であります。なお、御立尚資、中嶋誠、渡邊弘子、光石衛、河合江理子の各氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

3. 監査役川村嘉則、岩瀬隆広の両氏は、会社法第2条第16号に定められた社外監査役であります。なお、川村嘉則、岩瀬隆広の両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額（報酬2年分）としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及びその子会社の役員等、業務執行役員及び重要な使用人であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務遂行に関して賠償請求された場合に支払う賠償金や和解金等（弁護士・裁判所への支払い含む）の損害が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合には填補の対象としないこととしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の役員報酬制度は、当社の企業価値の持続的な向上に資する人材をグローバル規模で獲得し、リテインできるよう、短期・長期の会社業績との高い連動性、各国市場での公開企業に求められる報酬に関する透明性及び競争力のある水準を確保する事を方針としております。

具体的には、ドイツ証券市場の上場会社であるDMG MORI AGを連結決算対象企業とし、日本国籍以外の取締役を選任する当社の事業環境から、報酬額の多寡に関わらず報酬情報の開示がなされる透明性の高い役員報酬制度を有するドイツの役員報酬をベンチマークとし、固定報酬と変動報酬で構成しております。このうち変動報酬は、単年度の業績に応じた短期業績連動報酬としての「賞与」と複数年度の業績を反映する長期業績連動報酬としての「株式報酬」で構成しております。

賞与の算出にあたっては、各取締役の管掌部門における責任を明確にし、単年度の業績目標を実現するために、連結売上高や連結営業利益といった全社の目標達成度合いに加え、各取締役の管掌部門における目標に対する業績を考慮しております。当該期の業績指標の実績のうち、連結売上高（売上収益）や連結営業利益に関しては、「連結計算書類」をご参照ください。

これに加えて、各取締役の報酬の上限額として、一般の従業員の平均年間給与の50倍以上にならないようにする独自基準を取締役会で決議しております。当期の従業員の平均年間給与に関しては、「1企業集団の現況に関する事項『(6) 従業員の状況』」をご参照ください。

ただし、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役については、固定報酬である基本報酬のみとしております。

取締役報酬の方針及び構成については、社内取締役1名、社外取締役2名、社外監査役1名から構成される任意の報酬委員会に諮問し、答申を受けたうえで、社外取締役5名及び社外監査役2名を含む取締役会において決定しています。各管掌部門の業績評価及び各取締役の賞与支給額についても、報酬委員会に諮問し、答申を受けております。取締役報酬は、当該答申を受けたうえで、DMG MORI AGの監査役会議長であり、同社における報酬委員会の審議の過程と報酬総額決定方法に関して熟知している代表取締役社長森雅彦にその個別の額の決定を委任のうえ、賞与の確定時も含め、各取締役の金額決定方法及びその金額を取締役会で報告しております。

取締役報酬のうち、固定報酬である基本報酬は、各取締役の役位及び責任の大きさ等に応じて決定しており、代表取締役社長：代表取締役副社長：取締役副社長：取締役で4：2：1.4：1の比率となるよう設定しております。業績連動報酬のうち、単年度の業績に連動する賞与は、最大で年次の基本報酬の1.5倍となるように設定され、連結業績指標と個人業績評価の組み合わせで決定しております。ただし、代表取締役社長に関しては、連結業績指標のみとしております。株式報酬については、譲渡制限付株式報酬を不定期に付与しており、都度取締役会において決定しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	752	470	272	9	4
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	—	—	1
社外取締役	120	120	—	—	5
社外監査役	30	30	—	—	2
合計	935	653	272	9	12

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 非金銭報酬等の内容は、譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額です。
 3. 取締役の報酬等の額は、2019年3月22日開催の第71回定時株主総会において「総額を年額2,000百万円以内 (うち社外取締役分200百万円以内)」と決議いただいております。当該株主総会最終時点の取締役の員数は、11名 (うち、社外取締役は4名) です。
 また、別枠として、2018年3月22日開催の第70回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬として「総額を年額300百万円以内」 (社外取締役は支給対象外) と決議いただいております。当該株主総会最終時点の取締役 (社外取締役を除く) の員数は、5名です。
 4. 監査役の報酬等の額は、2007年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議いただいております。当該株主総会最終時点の監査役の員数は、3名です。
 5. 上記には、当社の連結子会社からの報酬等は含まれておりません。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名等	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			連結報酬 等の 総額 (百万円)	(ご参考) 前期 連結報酬 等の総額 (百万円)
			基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等		
森 雅彦	取締役	当社	200	96	4	300	339
玉井 宏明	取締役	当社	100	54	5	159	180
小林 弘武	取締役	当社	100	59	—	159	183
藤嶋 誠	取締役	当社	70	63	—	133	142
ジェームス ノド	取締役	DMG MORI Federal Services, Inc. / DMG MORI EMEA Holding GmbH	104	95	—	200	216
アルフレッド ガイスラー	取締役	DMG MORI AG	152	144	—	296	358
イレーネ バーダー	取締役	DMG MORI EMEA Holding GmbH	84	65	—	150	133
社外取締役	社外役員	当社	120	—	—	120	120
柳原 正裕	監査役	当社	33	—	—	33	33
社外監査役	社外役員	当社	30	—	—	30	30

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取締役森雅彦は、DMG MORI AG社監査役会議長及び株式会社太陽工機取締役を兼任しておりますが、兼任先からの報酬等の受領はありません。
 3. 社外取締役の報酬等の総額の対象員数は、当期5名、前期5名です。
 4. 社外監査役の報酬等の総額の対象員数は、当期2名、前期2名です。

(5) 社外役員に関する事項

①他の法人等との兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役 御立尚資氏は、楽天グループ株式会社、東京海上ホールディングス株式会社、住友商事株式会社の社外取締役であります。当社と東京海上ホールディングス株式会社との間には保険契約等の取引関係がありますが、2025年度における取引額の割合は、当社売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額の1%未満です。当社と楽天グループ株式会社、住友商事株式会社との間には特別な関係はありません。

取締役 中嶋誠氏は、株式会社AIRIの社外取締役であります。当社と株式会社AIRIの間には特別な関係はありません。

取締役 渡邊弘子氏は、富士電子工業株式会社の代表取締役社長であります。当社と兼職先の間には製品販売等の取引関係がありますが、2025年度における取引額の割合は、当社売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額の1%未満です。また、同氏は株式会社萩原熱処理工業所の代表取締役、一般社団法人ものづくりなでこの代表理事、一般社団法人日本金属熱処理工業会の会長であります。当社と各兼職先の間には特別な関係はありません。

取締役 光石衛氏は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の理事、日本学術会議の会長であります。当社と各兼職先の間には特別な関係はありません。

取締役 河合江理子氏は、株式会社大和証券グループ本社、三井不動産株式会社の社外取締役、ヤマハ発動機株式会社の社外監査役であります。当社と三井不動産株式会社との間には賃貸借契約等の取引関係が、また当社とヤマハ発動機株式会社との間には製品販売等の取引関係がありますが、2025年度における取引額の割合は、いずれも当社売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額の1%未満です。当社と株式会社大和証券グループ本社との間には特別な関係はありません。

監査役 川村嘉則氏は、阪神電気鉄道株式会社の取締役 (非常勤) 及び株式会社国際協

力銀行の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

監査役 岩瀬隆広氏は、株式会社マキタの社外取締役であります。当社と兼職先との間には製品販売等の取引関係がありますが、2025年度における取引はありません。

②当事業年度における主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要

取締役 御立尚資氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会すべてに出席いたしました。ボストン・コンサルティング・グループにおける長年の経営コンサルタントまた経営者としての豊富な経験・専門知識を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役 中嶋誠氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会すべてに出席いたしました。特許庁長官や住友電気工業株式会社の代表取締役を務めた経歴を有し、弁護士資格をお持ちであることから、豊富な経営経験に加え法曹としての見識を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役 渡邊弘子氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会すべてに出席いたしました。工作機械と同様に製造業を支える金属熱処理業における、経営者としてのみならず業界団体の役員としての豊富な経験と知見を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役 光石衛氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会のうち8回の取締役会に出席いたしました。東京大学大学院工学系研究科教授や同研究科長、東京大学工学部長を歴任されており、精密機械工学をはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役 河合江理子氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会すべてに出席いたしました。国際的な企業や国際機関における豊富な経験に加え、経営者としての経験と実績を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

監査役 川村嘉則氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会、また10回の監査役会のすべてに出席いたしました。株式会社三井住友銀行の取締役兼副頭取を務めた経歴

を有し、実業界における豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査役会においては、企業経営やリスク管理等の観点から監査に関する重要事項について適宜必要な発言を行っております。

監査役 岩瀬隆広氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会、また10回の監査役会のすべてに出席いたしました。トヨタ自動車株式会社専務役員をはじめとする製造業における長年の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査役会においては、業務品質やリスク管理等の観点から監査に関する重要事項について適宜必要な発言を行っております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、事業所、グループ会社等の現場往査を行っております。

連結計算書類

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	第78期 (2025年12月期)	第77期 (ご参考) (2024年12月期)	科目	第78期 (2025年12月期)	第77期 (ご参考) (2024年12月期)
資産			負債		
流動資産	347,844	317,711	流動負債	383,124	399,420
現金及び現金同等物	39,859	41,747	営業債務及びその他の債務	78,083	75,119
営業債権及びその他の債権	80,729	66,728	社債及び借入金	65,676	104,692
その他の金融資産	6,258	2,696	契約負債	90,795	84,576
棚卸資産	201,821	190,009	その他の金融負債	85,598	77,662
その他の流動資産	19,176	15,877	未払法人所得税	9,894	8,700
小計	347,844	317,059	引当金	41,988	40,809
売却目的で保有する資産	—	652	その他の流動負債	11,086	7,859
非流動資産	521,120	479,855	非流動負債	143,684	81,667
有形固定資産	223,573	212,710	社債及び借入金	60,000	1,758
使用権資産	30,774	28,605	その他の金融負債	56,278	52,515
のれん	100,100	89,951	退職給付に係る負債	5,726	5,755
その他の無形資産	117,179	110,585	引当金	5,861	5,704
その他の金融資産	28,930	19,296	繰延税金負債	11,437	12,725
持分法で会計処理されている投資	7,612	7,489	その他の非流動負債	4,381	3,208
繰延税金資産	6,967	6,662	負債合計	526,809	481,087
その他の非流動資産	5,982	4,554	資本		
資産合計	868,965	797,567	親会社の所有者に帰属する持分	340,484	314,522
			資本金	71,804	71,230
			資本剰余金	18,348	18,496
			ハイブリッド資本	110,777	110,822
			自己株式	△7,474	△862
			利益剰余金	93,738	85,866
			その他の資本の構成要素	53,291	28,969
			非支配持分	1,671	1,957
			資本合計	342,155	316,480
			負債及び資本合計	868,965	797,567

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第78期 (2025年1月1日~ 2025年12月31日)	第77期 (ご参考) (2024年1月1日~ 2024年12月31日)
継続事業		
収益	527,196	555,007
売上収益	514,976	540,945
その他の収益	12,219	14,062
費用	508,221	511,280
商品及び製品・仕掛品の増減	963	16,965
原材料費及び消耗品費	193,504	195,629
人件費	189,371	179,487
減価償却費及び償却費	34,614	31,494
その他の費用	89,767	87,704
営業利益	18,974	43,726
金融収益	752	1,490
金融費用	8,491	8,354
持分法による投資利益 (△損失)	△304	276
継続事業からの税引前当期利益	10,930	37,138
継続事業に係る法人所得税	3,961	14,085
継続事業からの当期利益	6,969	23,053
非継続事業		
非継続事業からの税引前当期利益 (△損失)	17,228	△15,069
非継続事業に係る法人所得税	—	0
非継続事業からの当期利益 (△損失)	17,228	△15,069
税引前当期利益	28,158	22,068
法人所得税	3,961	14,085
当期利益	24,197	7,983
当期利益の帰属		
親会社の所有者	24,033	7,700
非支配持分	163	283
当期利益	24,197	7,983

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年3月2日

DMG森精機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
 指定有限責任社員 公認会計士 榎山 豪
 業務執行社員
 指定有限責任社員 公認会計士 小川 浩徳
 業務執行社員
 指定有限責任社員 公認会計士 見並 隆一
 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、DMG森精機株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上